

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○航空ネットワークの構築			
主な取組	新規航空路線の就航促進	実施計画記載頁	166	
対応する主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の誘致強化のため、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促す事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アジアの主要都市からの新定期便・チャーター便の就航に向けた取り組み					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,932,333	2,789,815	新規就航定期便等への支援目標件数50件に対し、78件の支援実績であった。(内訳:新規就航支援31件、増便・大型化支援47件)	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規就航定期便等への支援件数			50件	78件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	中国国際航空の北京～那覇路線の復活(平成25年7月)、アジアナ航空の釜山～那覇路線の新規就航(平成25年11月)、中国東方航空の上海～那覇路線のデイリー運航復活(平成25年6月)、Peach Aviationの台北～那覇路線の新規就航(平成25年9月)、吉祥航空の上海～那覇路線の新規就航(平成26年1月)など、那覇空港の週間就航便数は平成24年度末の週49便から平成25年度末に77便へと157%の増加となった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,487,793	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度より、企画部交通政策課から文化観光スポーツ部観光振興課へ路線誘致業務を移管し、観光振興課に2名、OCVBインバウンド戦略推進課に3名の路線誘致・支援事業の担当を配置した。チャーター便の交渉窓口とその後の支援窓口の一元化(ワンストップサービス)が実現し、航空会社やチャーター催行旅行社との交渉がスムーズになった結果、那覇空港の週間就航便数カが大幅に増加し、ビジットおきなわ計画の数値目標を上回る外国人観光客数を記録する結果となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	15.1万人 (22年度)	23.8万人 (24年度)	43.6万人 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年度の外国人観光客数は62.7万人(うち空路43.6万人、海路19.1万人)となり、前年度比64%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾25.4万人(前年度比70.1%増)、韓国9.8万人(同118.2%増)、香港9.2万人(同64.4%増)、中国6.9万人(同16.6%増)、その他11.4万人(同55.8%増)という状況になっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルの平日昼間時間枠のチェックインカウンター数の限界が近づいている。
- ・平成25年7月よりタイ及びマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなった。
- ・平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取り組みの検討をする必要がある。
- ・海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中をする必要がある。
- ・相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、CIQやハンドリング会社への受入体制の整備を要請するとともに、現行支援制度の単価についても、深夜早朝枠の増額を検討する。
- ・過去2,3年、チャーター便の就航実績のあるタイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、連続チャーター実現へ向けて集中的に予算と人員を投入する。
- ・チャンギ空港グループの協力を得て、航空会社や主要旅行社へのセールス活動を展開する。